

迅速な応急復旧のための体制整備

総務省から被災自治体（災害対策本部等）へのリエゾン派遣について、業務フローの整理等のための初動対応訓練を実施し、マニュアルを策定

①総務省リエゾンの派遣



総務省

地方公共団体

②関係機関との連絡体制の確立



関係行政
機関

総務省
リエゾン

電気通信
事業者等

③業務フローに基づく情報収集・伝達・調整



④総務省・通信事業者から被災自治体
への支援



(移動電源車・災害対策用移動通信
機器の貸し出し等)

車載型基地局等の増設

携帯電話事業者において応急復旧機材を増設



車載型基地局



可搬型基地局



移動電源車



イントラネット回線用
可搬型衛星通信機器



対策名：No.157 携帯電話基地局に関する緊急対策

事業名：迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業

- ポイント**
- 総務省において訓練を実施し、被災自治体へのリエゾン派遣マニュアルを策定
 - 携帯電話事業者において車載型基地局等を増設
 - 携帯電話基地局の迅速な応急復旧に貢献

地域の概要・課題

平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、全国の主要な携帯電話基地局を対象に、予備電源の整備状況等の緊急点検を行ったところ、被災直後の自治体における通信サービスの被害状況を正確に把握するための情報収集等、初動対応に課題がありました。

また、携帯電話事業者の応急復旧手段の不足により、大規模な災害時に主要な携帯電話基地局の機能維持が難しくなるおそれがあることが判明しました。

事業の概要

総務省において、被災自治体（災害対策本部等）へのリエゾン派遣について、迅速な被害状況の把握等に関する初動対応訓練を実施することで課題を整理し、リエゾンマニュアルを策定することにより、迅速な応急復旧のための体制を整備しました。

また、通信事業者において、応急復旧手段である車載型基地局等の増設を実施しました。

効果

事業成果を基に総務省のリエゾンマニュアルを令和2年6月に策定し、令和2年7月豪雨等において、延べ約200名の総務省職員を被災自治体にリエゾンとして派遣する等、迅速な初動対応に寄与しました。

また、携帯電話事業者においては、本事業期間中である平成31年3月から令和2年3月までの間に、車載型基地局等を約300台増設し、迅速な応急復旧に寄与しました。

円滑な臨時災害放送局の開設 (宮城県仙台市ほか4箇所)

事業者：総務省 東北総合通信局ほか4箇所



送信機等設備一式



アンテナ



対策名：No.158 地上基幹放送設備に関する緊急対策

事業名：臨時災害放送局設備の整備

- ポイント**
- 臨時災害放送局設備が未整備の地方総合通信局（5箇所）に同設備を整備
 - 避難所の情報、ライフラインの復旧情報等、被災者に役立つ生活関連情報を提供

地域の概要・課題

全国に11箇所ある地方総合通信局において、5箇所（東北総合通信局、関東総合通信局、東海総合通信局、近畿総合通信局及び沖縄総合通信事務所）の地方総合通信局では、臨時災害放送局設備が未整備であったことにより、上記5箇所が管轄する地方公共団体では、災害時にラジオ局を開設できない課題が背景としてありました。

〔同様の対策の効果事例〕

令和元年東日本台風で被災した長野市民に対して、生活支援情報等や被害軽減のための情報を提供する目的で、信越総合通信局所有の臨時災害放送用機器を使用して、臨時災害放送局を開設しました。その結果、被災住民に対して、避難生活に役立つ生活関連情報等の提供に貢献しました。

事業の概要

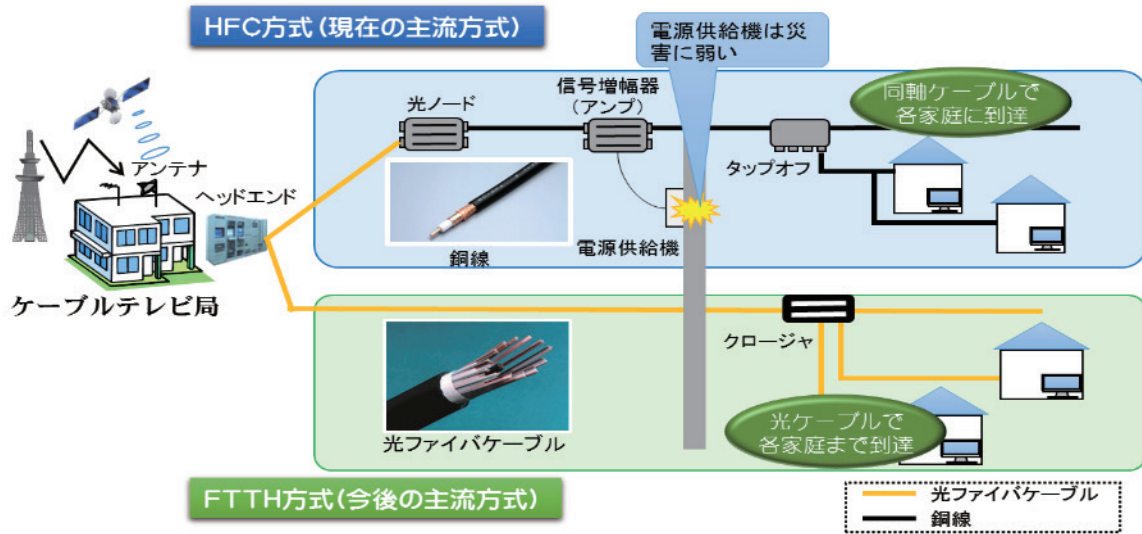
災害時に、全国の地方公共団体がラジオ局を開設できるよう、災害時における円滑な臨時災害放送局の開局を目的として、臨時災害放送局設備が未整備の地方総合通信局の5箇所に、令和元年6月に同設備（各1式）を整備完了しました。



送信機の設置風景

ケーブルテレビネットワークの光化 による耐災害性強化 (富山県氷見市等)

事業者：富山県氷見市ほか39事業者



※HFC方式は、電柱に電源供給器を設置し、電気信号の増幅を行う必要があり、豪雨災害等によって電源が水没した場合、放送・通信サービスが断絶する。
 ※HFCは、「Hybrid fiber coaxial」の略称。



対策名：No.159 ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策

事業名：ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業

- ポイント**
- ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化のための緊急対策を実施
 - 災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保

地域の概要・課題

近年、甚大な被害をもたらす自然災害が相次いでおり、災害情報を伝達する放送インフラの耐災害性強化は喫緊の課題です。

災害時において、放送が確実かつ安定的に継続し、災害情報など必要な情報を住民に伝達できる環境が必要です。

事業の概要

HFC方式のケーブルテレビネットワークについて、FTTH方式に切り替えることで、耐災害性を強化します。

放送インフラの耐災害性が強化されることにより、ケーブルテレビ事業者である地方公共団体等として、コミュニティチャンネル（自主放送）などを通じ、地域住民に確実かつ安定的に災害情報を伝達することができます。

2019年度末までに33箇所事業完了し、17箇所は事業実施中です。

【同様の対策の効果事例】

2019年の台風15号により、ある千葉県のある事業者がサービス提供しているエリアにおいて、HFC方式のエリアでは停電により電力供給が断たれ放送が停波しましたが、FTTH方式のエリアでは停電による停波はありませんでした。

結果としてFTTH方式のエリアでは、より確実かつ安定的な情報伝達が確保されました。

千葉県の事業者における台風15号による放送停波の状況

伝送方式	HFC	FTTH
加入世帯数	約32,000世帯	約53,000世帯
停波世帯数	約32,000世帯	約250世帯
原因	停電、幹線の断線	幹線の断線

新幹線の無料Wi-Fi環境の整備で 災害時における情報の入手を可能 とする（全国の新幹線駅・車両）

事業者：鉄道事業者



対策名： No.160 新幹線における外国人旅行客等の情報入手に関する緊急対策

事業名： 新幹線駅構内・車内への無料Wi-Fi環境の整備

- ポイント**
- 新幹線の全駅・全車両で無料Wi-Fi環境を整備
 - 災害時における鉄道の運行情報等の入手が可能

地域の概要・課題

近年の豪雨等の災害の頻発・激甚化も踏まえ、外国人旅行客等がウェブサイトやSNS等を通じて、鉄道の運行情報等を入手できるよう、新幹線の全駅・全車両に無料Wi-Fiサービスを利用可能な環境を整備する必要がありました。

【見込まれる効果】

新幹線駅や車内へ無料Wi-Fi環境を整備することで、外国人旅行客等がウェブサイトやSNS等を通じて、豪雨等の災害時における鉄道の運行情報等の入手が可能となります。

事業の概要

新幹線駅については、2018年度中に全駅で整備が完了しました。

新幹線車両については、2021年秋に全ての車両で整備が完了する予定です。